



Title	Interface humanities 06
Author(s)	
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/13191
rights	(c) 大阪大学21世紀COEプログラム インターフェイス の人文科学 / Interface Humanities
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

国際教室での授業に参加する津田葵教授（右）



インターフェイスの人文学／研究グループ紹介

「共生」という器に何を盛るのか

文：編集部

日本国内における、多言語・多文化状況の実態について調査・研究を進めている「言語の接触と混交」研究グループ（津田班）。その活動の現状と展望について、お話を伺った。

「『共生』というのは、マジョリティの側の言葉なんです。マイノリティの人たちは共生なんていいません」というのは、言語文化研究科の山下仁助教授。たしかに、共生という言葉ほど、今日の日本社会でプラスイメージをもつて語られている言葉は少ないだろう。プラスイメージによって覆い隠されるものがあるのではないか、そこにひとつの危うさを感じるというのだ。

日本に住む外国籍の人びとは、約一九二万人（二〇〇三年末）といわれている。戦後長らく朝鮮半島を出身とする在日コリアンがその大半を占めていたが、高度経済成長以降、日本社会はさまざまなかたちで多様な外国人を受け入れた。さらに一九九〇年の出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正・施行にともない、ブラジルやペルー出身の日系人は専門的な知識・技能がなくても日本で仕事をし暮らしていきけるようになった。また実習生・研修生という身分で主としてアジアの途上国からきた人びとが大幅に増加している。これら九〇年代に急増した外国籍の人たちは、それ以前のオールドカマーに対してニューカマーとよばれている。

ほんの二〇年ほど前までは、大都市だけに限られていた外国人の姿が、いまや日本の津々浦々でみられるようになったのである。こうした一九九〇年代以降の日本社会の急激な多言語化、多文化化の動向をふまえ、「共生を生きる日本社会」のテーマで継続的に研究をおこなっているのが、言語文化研究



左より津田葵教授、植田晃次助教授、山下仁助教授、リサーチ・アシスタントの高阪香津美さん、西口光一教授

科の津田葵教授を代表とする「言語の接触と混交」班である。

共生の現場

津田班のプロジェクトは四つのグループです。められていて、韓国系民族学校における「共生」をテ

マとする植田グループ（代表者・植田晃次、言語文化研究科助教）、中国地方における学校での共生への取り組みを調査する津田グループ（代表者・津田葵）、地域日本語教室の取り組みが社会へどのような動態をひきおこすかを課題とする西口グループ（代表者・西口光一、留学生センター教授）、外国籍住民の抱える生活問題を地方自治体へのアンケートと住民へのインタビューによって明らかにしようとする山下グループ（代表者・山下仁）である。それぞれの現場で、共生はどのように実現され、あるいは阻害されているのだろうか。

韓国系民族学校で調査をおこなった植田助教によると、日本社会のひとつの縮図、近未来の姿のようなものがそこにみられるという。日本生まれの韓国人の生徒、本国生まれの韓国人の生徒、日本生まれの日本人の生徒などが、葛藤をのりこえるためのさまざまな交渉を自然とおこなっているのだ。しかし、在日韓国人の生徒の減少によって、いまや民族学校の存続、そして日本社会との共生が課題になっているという。

おなじ学校でも津田教授がおこなった在日ブラジル人、ペルー人の受け入れをめぐる中国地方の小・中・高等学校の調査では、共生への阻害となる壁の存在を指摘している。外国人子弟の受け入れについて国のレベルで統一されたシステムができていないことによる学校ごとの温度差。さらに、日本社会の現実と学校の現場の動きが噛み合っていないこと、学校間の連携が小学校どうし、あるいは小・中・高等学校間でも弱いこと、さらに学校と親たちが就業する一般企業の連携がないこと、などである。

外国人が日本社会で暮らすとき、具体的な受け

入れ窓口となるのは地方自治体である。山下助教らは大阪府下の市町村へのアンケート調査と外国籍住民へのインタビューによって、情報サービスの多言語化、住民の内なる国際化の必要性などを明らかにしている。



左 調査を行ったM小学校前で。津田葵教授（後方右）、高阪香津美さん（前中央）も一緒に。
中央&右 小学校の子供たちが作ったポスターと掲示物

共生日本語空間

いっぽう、日本人と外国人の共生のための交流の場として、西口教授がその可能性を指摘するのが地域日本語教室である。そこは、日本語が不自由な段階にある外国人にとって、唯一、生の日本人と利害関係なしに関わることができる定期的な場を提供している。そして、ボランティアによる日本語教師と外国人学習者たちが試行錯誤の過程でつくりあげる共生日本語空間に注目する。「地域日本語教室にできるだけ多くの日本人が関わる、そして外国人と接触をもつ。外国人が話しているたどたどしい日本語に一生懸命耳を傾ける、外国人がわかるように自分の話す日本語にもくふうを加える。そういう経験が共生的な日本語が実現される契機となる」と西口教授はいう。

「インターフェイスの人文学」が求める横断・越境性と臨床性をあわせ持つこのプロジェクトの「共生」という課題を前に、研究のための研究では終わらない、終わらせてはいけないというのが、メンバー共通の思いだ。抽象的な議論や理念ではなく、現場での実践が変革をおこなうのであるから、現場はもつと自分たちのやっていることに自覚的になるべきだともいう。研究と現場あるいは行政との、きめ細かい対話と密接な連携がこれほど求められている分野も少ないだろう。その積み重ねとともに、マイノリティ・マジョリティの別なく、人々が「共に生きる」という実感をつかち合えるには外国人を含めた住民の意識の変革、国をあげてのハード面での取り組みなどが、現在、切実に望まれているのである。

ええ。今日はわたしの自己紹介をごく手短かにいうことなんです。それで人は急がば回れとも申します。一人思案にくれるよりは、よい聞き手に手引いてもらったほうがいい案配になるかと思つて、ちょうど読みかけの、このご本——宮部みゆき『あやし』から、お話上手聞き上手のGさんに向ひていたただいたわけで。無理言つて遠いところを。感謝にたえません。

そうですね。ここは何事も手短に行きましよう。専門ですわね。いちおう歴史学と。手をそめました方面は、なにぶん手薄な領域でしたからね、埋もれた史料を捜しだして、実証的に解き明かしていく、これを本旨としておりました。なぜつてそりや事実の解明、これは面白いものですよ。どこかの誰かの何ごとかに、自分をすかし見たり、人間のことわりを見つめる心持ちになつたり。

ところがです。この実証的な究明というのを進めてまいりますと、解らないこと、というより隠されたこと、消されてしまったことの痕跡に出会うようになるわけです。まわりがもみ消したことはかりじやあなく、御本人からもなかつたことにされる。現代史なんかやつておりますと、昔語りをお願いにいく機会も少なくないわけですが、それを記録にするという段になりますと、これは公表できない、これは削るという部分はかならず出てきます。とくに物事や関係に深く影響するようなところこそ、ですかね。こんなことから、実証とか、そもそも歴史というのはどういふことなのかと、普段から考えるようになってきた次第です。

あ、そうですね。これは当たり前のことなんです。なにもかもすべてお見通しなんてことは、あつたら

媒体／霊媒としての歴史記述

森 宣雄さん（特任研究員）



森 宣雄（もり・よしお）

二〇〇三年 大阪大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（文学）。専門は沖縄・台湾の近現代史。『台湾／日本——連鎖するコロニアリズム』（イナクト出版会、二〇〇一年）、『複数の沖縄』（人文書院、二〇〇三年、共著）、『戦後初期沖縄解放運動資料集』（不二出版、二〇〇五年、共編）ほか。

鬼魅が悪うございます。要は、明るみに出すこと、出ていることと、隠されること消えてゆくこと、この関係が問題なのでしょう。

語りえぬことはどう表現されているか、またどう表現するか。記述者は歴史の当事者との対面関係を想起して記述のあり方、語り方を考えていくのですが、この対面的な関係性は、いわゆる読み手のがわにも及ぶ質のものです。研究は公表されるものである以上、記述はもはや二者関係ではすまなくなっています。そしてそれは不特定の誰でもない誰かにむけた語り口とはなりません。この二者関係にかかわってくるあなたにむけた語りになつてくるのです。

ともあれ当事者と読み手にむけて、歴史学は過去の再現やだれかの代弁などではないものだ、とまず言わざるをえない。ですがここで逆にひらけてくるものもあるわけです。歴史記述の媒体としての役割とでも申しましょうか。つなげるという意味で……。でも、記述者が中立的な調停者としての役割をそこに獲得するという意味ではございません。口をつぐむ当事者の経験に寄りそつて記述するということ、それは代弁ではありません。乗りうつっているのかもしれない。しかし乗りうつっている私は、私でもなければその人でもない。主体を維持したら乗りうつれるわけがありません。むしろ行為のなかで行為に乗つ取られるところが出てこないとい記述にリアリティは生まれません。媒体のなかで変化した関係が生まれる。悟性的な行為としての媒介でなく、媒体となること、それが歴史記述の面白みのひとつなのかもしれません。

そう、お時間ですね。続きはまたところをかえて。

『Exotic No More』という人類学の論集がある。人類学は、もはや対象を「エキゾチック」なものに限らないのだという意志表明と共に、「エキゾチック」ではない事象に関する論文がおさめられている。「社会主義」にまつわる論文は、キューバについて一言だけ触れている。「キューバは一九六〇年以後の米国による経済封鎖にも関わらず、多くのヨーロッパ社会よりもよい公衆衛生、教育、年金を住民に供給している」[Hann 2002:96]。ふと、笑ってしまった。キューバ政府の公式発表そのままの言説を、論文で単なる事実として書く人類学者の方こそ、私にとっては「エキゾチック」なのに、と思ったのだ。

私はキューバの首都ハバナで、合計二十六ヶ月間のフィールドワークをした。ソ連崩壊後、経済危機下にあるキューバは、「西側」からの観光客も人類学者も受け入れるようになつた。観光や研究の対象として人気があるのは、宗教儀礼やダンス、歌、混血性といった、いわゆる「エキゾチック」な風物、それに「キューバ革命」だ。いまのキューバでは、こうした対象に関わりを持つていれば、高い収入を得る可能性がある。が、写真に映る、私のキューバ人の友人たちは、そうではなかった。私と同年代の三〇歳前後で、ハバナ大学を出て仕事に就いたものの、自活できる額は稼げず、結婚していても両親や祖父母など家族の世話になっていた。彼らは、日々の不満をジョークにし、何時間でも語り合い、肉が買えないので「ベジタリアン」料理をつくり、混ぜ物の入ったエスプレッソをいれ、長い夜、お金を使わず楽しむためのゲームを発明した。私は彼らの方に興味を持ったし、彼らも私が「エキゾチック」ではない彼らに興味を持ったことに応じてくれた。

エキゾチックでも、 ユートピアでもなく

田沼幸子さん（特任研究員）



田沼幸子（たぬま・きこ）
キューバで通算二十六ヶ月間（一九九九年―二〇〇四年）のフィールドワークを行う。かつてユートピアの実現が、可能なものとして語られていた社会のいまを、通文化的に研究するため、ポスト・ユートピア研究会を発足させた。今秋十月二十九・三十日には公益信託 滋養民族学振興基金と、本COEプログラム の助成を受けてシンポジウムを行う。



非公式な「共同研究者」たち。テーブル起こしをもらうだけでなく、研究について議論したりした。なかなかモノや金を受け取らない誇り高い彼らとつきあうのは、時に難儀だったけど、かけがえのない経験だった。

写真に映ったキューバ人のなかで、キューバに残るのは、もう、一人しかない。「未来がないから」とキューバを後にした彼らが、不法滞在するであろう渡航先で、「未来」を手にするのかは分からない。ただ、（いま・ここ）ではない時と場所を夢見ることでは、不合理的な日常を生き抜くことができないという切実さは、私も感じた。冒頭の人類学者が、第三世界の希望だった／である「キューバ革命」を擁護する気持ちも分からないではない。が、私は、友人たちが生きた、その「続き」を書かなければならない。エキゾチックでもなければ、ユートピアでもない、革命のあとの日常を。

文献

Chris Hann 2002 "Political Ideologies: Socialism and Its Discontents." in *Exotic No More: Anthropology on the Front Lines*. Jeremy MacClancy (ed.) Chicago: The University of Chicago Press.



韓日の歴史問題にみる対話の臨床性

李吉銘

※1

昨今日本では韓国ドラマが流行り、韓国では日本の歌手が人気がある。一方で、独島・竹島問題や靖国神社への参拝問題などの、歴史問題をめぐる摩擦も存在する。こうした歴史問題をめぐる摩擦は、政府や専門家レベルでのみ起こるものではない。韓国語や韓国文化を勉強する学生から「外国に行ったときに、歴史問題について韓国人の学生と議論になったが、自分に歴史に関する知識がなくて困ったことがある。自分が責められるようで不愉快な思いをした」とよく聞く。日本国内にいれば話は別だが、一歩外に出ると歴史問題の摩擦は個人レベルで起こり得るのである。

現代韓国文化や歴史問題の専門家でなくても、日本に暮らす韓国人の一人として、それらに対する見解を持つておくべきであろうと考える。というのは、これらの歴史問題について意見を聞かれることも多く、また日常会話の中で、身近な人から「韓国はいつまで竹島（＝独島）を占領するつもりなんですか。いい加減返してくれませんか」とか、「日本を守るためになくなった人々を祀る靖国神社へ参拝するの、何が悪いんだ」という意見を聞くことが多くなつたためである。これらの意見は、日常会話の範囲を超えない軽いタッチであるが、これまでの一部の団体や集団からの意見ではなく、身近な人からの日常会話のなかでの意見だからこそ、問題を深刻に受け止めざるを得ない。

以下では、韓日・日韓（以下、韓日とする）の歴史問題（※2）について検討し、韓日関係の悪化や摩擦の背景にあると思われる「対話の臨床性欠如」を指摘する。例として独島・竹島（以下、独島とする）問題や靖国神社への参拝問題を取り上げるが、ここでは是非を問うものではなく、対話の臨床性の欠如を専門家と一般市民（非専門家）

との対話につなげていくことを目的とする。

まず歴史問題に対する政府間の対話から見ていこう。小泉首相は、靖国神社参拝などの歴史問題について「話せばわかる」と言い続けている。一方、韓国側は「靖国神社への参拝は近隣諸国に協調的な態度ではなく、そもそもの歴史認識が問題だ」と主張する。韓国の論点は、小泉首相のいう「話し合う」ことよりも、「協調的な態度」で話し合いに臨むかどうか、という話し合いの前提条件が問題だということである。要するに、話し合いの前提条件となる対話の姿勢を小泉首相が満足させていないことが政府間の対話の足かせになるのである。なお、韓国側が協調的な態度であるかどうかということについても議論の余地があり、また以下に述べることは韓国の場合もさまざまな形で問題を抱えていると思われるが、さしあたりここでは日本側に限定して話を進めることにする。

次に、日本における専門家と一般市民との間の歴史問題に対する対話はどうなのか。十分な歴史教育を受けてこなかった一般市民が接し得る情報の多くは、新聞・テレビ・インターネットなどのマス・メディアから発信されるものであるが、情報の量・質・関係性からみた対話の不足について、以下の三点を指摘することができよう。

- (1) 歴史問題に関する基本的な情報量が不足している。断片的な情報しか提供されていないか、あるいは、日本側の一方的な情報のみが提供されていることが多い。（例・サンフランシスコ講和条約と靖国神社との関係はどうなのか）
- (2) 歴史認識を正当化する証拠がほとんど提示されてい



web上の対話の記録「半月城通信」(<http://www.han.org/a/half-moon/>)
韓国に関する歴史上の様々な問題について、日本に定住している外国人の立場からの論考を公開している。情報の量・質において充実した内容で知られる。

ない。(例…なぜ独島は日本の領土で、韓国側が実行支配するようになったのか)

(3) 歴史問題が一般市民の生活に直接的に関係する重要な意味をもつことは何か、語られていない。(例…独島問題と靖国神社への参拝問題が、今後の近隣諸国との円満な関係を創造し維持することへどのように影響するのか)

専門家からの対話の不足についても少し説明を加える。日本の一般市民の歴史教育の不足はかねがね指摘されているが、前述したように歴史に関する知識がないがために、外国で不愉快な思いをする日本の若い人も多い。公教育やマス・メディアにおける情報提供に消極的な専門家は、このような事態をいつまで傍観するつもりなのか。専門家に一定の責任があるのではないだろうかと問いたくなる。一方で、もし「一般市民は各自勉強してください」と言うのであれば、責任放棄も甚だしい。他方で「一般市民が近・現代歴史を勉強しても、日本のためにならない」という判断に基づいたものであれば、近隣諸国を不幸にしかねない閉鎖型愛国主義に走ることになろう。近隣諸国と平和な関係が築ける開放型愛国主義になるためには、歴史に対する知識の習得は必須であろうと思われるのだが…。

また専門家からの対話の臨床性は、ことはの問題とも異なる。日本の一般市民の多くが接し得るのは「日本語での情報」のみである。日本語以外のことはがわかる市民は、外の情報にダイレクトにアクセス可能であるが、そうでない

場合は専門家のフィルターを通して(すなわち、専門家の日本語訳に)接することになる。情報の量・質・関係性からして、専門家の役割の重大さや姿勢が問われるわけである。

ところが、問題をより深刻にするのは、一般市民からの対話の不足、すなわち歴史問題などの知識に対する学習欲求がないことであるように思われる。一般市民に知識に対する学習欲求がなければ、専門家の言うことを批判的な検討なしに信じざるを得なくなる。専門家が、専門知識がなく、また学習欲求も持たない非専門家に対して、どのように学習意欲をかき立てていくか、苦悩するところにある。「対話の臨床性」が見いだせるのではないだろうか。一般市民の日常生活レベルにおける歴史問題の摩擦の背後には、このような専門知識の不足や学習欲求の無さに対する専門家の「対話の臨床性の欠如」が潜んでいるように思われる。

※1 この原稿の執筆は、関西外国語大学の学生二人との討論がきっかけとなった。お二人に感謝したい。

※2 材料は異なるが、中日・日中間における摩擦も軌を一にするものであろう。



歴史問題に関する学生のプレゼンテーションの様子。
学生の歴史知識に対する学習意欲をかき立てる試みの一環として、独島・竹島問題を素材に対話の臨床性の実践の場を設けた。

李 吉鎔 (い・きりょん)

大阪大学大学院文学研究科博士課程修了、博士(文学)。専門分野は社会言語学・第2言語習得。日本人と韓国人の言語行動の対照研究と、日本語学習者の社会言語能力の習得研究を行っている。『日本語学習者におけるスタイル切換え能力の発達—韓国語母語話者を対象として—』(BookPark、2005年)など。現在、関西地方の大学で韓国語や言語文化を教える。

私の研究は、むらの人たちの「もめごと」のおかげで成り立っている。

フィールドはベトナム中部のハティン省というところだ。ベトナムの国土がいちばん細くくびれているあたりに位置している(図1)。その農村地域で約一年間のフィールドワークをしてきた。調査テーマは、やや不正確な言い方になるが、住民自治の文化人類学的研究である。ここ数年、ベトナム政府は村落レベルにおける「民主」化の実現をうたって、社会生活のさまざまな面で、地域住民による「自主管理」を促進させようとしている。ベトナム政府の考えによれば、これまでの社会主義的な「国家丸抱え」体制の弊害を払拭して開発・発展を推し進めるためには、地域住民の自助努力と自主管理能力の強化が必要だということらしい。そのような時代にあつて、実際のところ、村落住民はどのように「自主管理」を実践しているのか。そもそも、「自主」的な「管理」とか、「自治」的であるというのはどういうことなのか。そのような問題意識から調査をおこなってきた。調査地は、行政的には人口六千人程度の社(社)という区分で、そのなかにある人口六百人程度の集落(ソム^{ソム})を日常的な調査の場としていた。

観察者としては、住民どうしがもめてくれたり、行政に対して抗議行動を始めてくれたりすると、調査データをいっきに手に入れることができる。そのようなデータを集めるため、集落(ソム)レベルの各種の集会にはすべて顔を出すようにしていた。ソムの集会には、全戸の住民が参加する集会や、女性連合会支部の集会、社の人民評議会議員と集落住民の懇談会など、さまざまな集会がある。

それらの集会はいろいろなことでもめる。貧困補助世帯

の推薦順位をめぐることもめることもあるし、農地区画整理事業での土地分配の不公平をめぐることもある。公立高校建設用地にとられた農地の補償をめぐる行政側と住民側がもめて、住民が説明会の途中で退席してしまうこともある。住民同士のもめごとの仲裁のしかたをめぐることもある。ちなみに、共産党支部の会合への出席はたいがい断られたが、よほど怖い話でもめているに違いない。

集会場の外でも人々はおもめる。あるとき、行政村(社の主催するサッカー大会で暴力行為があり、うちのソムの選手がけがをした。ソムの住民は、社の管理責任を追及すると言つて、数日間にわたつて人民委員会(いわゆる村役場)の前で座り込みをした。けがをした選手のお姉さんは、人民委員会前の広場に仰向けに倒れて号泣し、抗議の姿勢を示す。そのまわりには、社の行政幹部に詰め寄る住民がいるいっぽうで、夕涼みがてら、食事をすませて座り込みにきている人もいる。ひとつの小劇場がそこに出現する。



図1 ベトナム
CIAのHP(<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/vn.html>)より作成



図2 老人会ソム支部の年次大会

そういうもめごとに出会ったときは、なるべく自分の存在感を薄くして、人々のあいだに混じって、彼らの発言や身振りに注目しながら、必要なメモをとっていく。あくまで自分は観察者になつていようと努力する。

しかし、うっかりすると、自分自身ももめごとに巻き込まれてしまう。住み込みで調査をしたことがある人なら、だれでも経験するような話かもしれないが、参与（観察）が（参与）観察になつてしまう場面である。

私が居候していた家の夫婦が、あるときひどいケンカをした。あまりにひどかったので、夫婦ゲンカは人類学者も喰わないということで、用事をつくつてしばらくハノイに逃げてみた。ところが、帰つてきてもまだもめている。家にいると奥さんの愚痴を聞かされる。愚痴を聞くのはしんどかつ

たが、それでも私は彼女に同情的だった。彼女のために何かできることはないだろうか、と考えたりもした。

ある日、どこかの宴会に招かれてだいぶお酒を飲んで帰ってきた私は、野暮な話だが、夫婦ゲンカのことでダンナさんと口論をした。そのとき私は、勢いあまつて、テーブルを叩いて相手を指さし、大声で文句を言つてしまった。彼はこれをとがめて、ベトナムでは年長者に対してそのような態度をとるのは失礼であると言つて怒った。とりあえず、私が謝つてその場はおさまったが、居候のフィールド・ワーカーとしては気が重い。ちょうどその翌日、私の婚約者の祖母が亡くなったという知らせが入り、私は急遽ホー・チ・ミン市に行かなければならなくなった。私はその旨を彼に告げ、わだかまりをうやむやにして彼と和解した。日本でもそうかもしれないが、身内の不幸というのは和解のきっかけになりやすい。

私がホー・チ・ミン市での葬式を終えて帰ってきたあと、夫婦の仲は相変わらずしつくりしていない様子だった。その後、二人の仲がどうなったのかはよく知らない。

私がフィールドを離れてしばらくして、彼らは家を新築した。私とダンナさんとの関係は、とりあえず、つつがなく続いている。

加藤敦典（かとう・あつふみ）

1975年、東京生まれ。大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程／日本学術振興会特別研究員。専門は文化人類学。フィールドはベトナム。研究テーマは住民自治と民主化の民族誌。業績として「ベトナムにおける『民主』と村落共同体——『基層レベルにおける民主制度規定』の分析より」『年報人間科学』第25号、2004年。

グローバルヒストリーは、現代のグローバリゼーションの歴史の起源を解明し、従来の世界史研究に見られた西洋中心史観を相対化する試みとして、内外の学界で注目されている。私たちの研究班では、関係史的な視点から、アジアから見た独自のグローバルヒストリーの構築をめざしている。特に、近年の国際学界で議論が集中している「近世アジア」世界に焦点を絞り、世界システムの形成・発展におけるアジア世界の「相対的自立性」を検討してきた。

研究班では、桃木氏を中心とする「アジア海域史研究」と連携しつつ、欧米におけるグローバルヒストリー研究の第一人者を招聘して、大阪大学大学院文学研究科と経済学研究科において「グローバルヒストリー・セミナー」（二日間）を開催し英語で議論を交わすことを通じて、国際的な研究のネットワークを広げていくことを重視してきた。また、研究成果の一部を国際学会において発表することで、日本からの情報発信にも努めている。

具体的な検討課題として、①西洋中心の近代世界システム論に対して、東アジア世界の優位と独自性を主張して注目を集めている、アメリカ合衆国の「カリフォルニア学派」の近世史解釈の再検討、②イギリスにおけるグローバルヒストリー研究の動向を中心に、歴史学、経済学、世界システム論、アジア・アフリカ地域研究からの学際的アプローチを試みている。

二〇〇三年九月に、ロンドン大学のA・ポーターを交えて、日本のアジア地域研究や国際政治学の専門家とともに二日間の合宿ワークショップを富山で開催し、アジア地域研究（東アジア・東南アジア・南アジア・中東）の分野でグローバルヒストリー概念がどこまで有効性を持つのかを議論

した。地域研究の立場からは、グローバルヒストリーは依然として英米中心の発想であるとの批判が寄せられた。

それ以降、今までに十回のグローバルヒストリー・セミナーを開催してきた（計十七報告）。セミナーでは、十八世紀の世界システムの理解と、その後の十九世紀世界における「西洋の勃興」（パクス・ブリタニカ）をめぐる世界史解釈が問題になった。オクスフォード大学のD・ウオッシュュブルックとロンドン大学のB・R・トムリンソンを招聘した「南アジア」（英領インド）セッションでは、イギリスの植民地支配確立の過程における現地人エリート層の利害との相互作用が強調された。協力者階層の存在なくして、アジアにおけるイギリス帝国の影響力の拡張はありえなかったのである。

十八世紀末からの「西洋の勃興」の原因をめぐっては、K・ボメラントの「大いなる逸脱」論があるが、カリフォルニア学派の名付け親であるJ・ゴールドストーンは、十七世紀に西欧で見られた「科学革命」を通じた有益な知識の普及が、西欧と東アジアとのその後の経済発展を分ける決定的要因であったことを強調した。J・ブリュワーは、十八世紀イギリスの海軍力増強を通じた財政軍事国家の構築を重視する。ゴールドストーンは現代の経済発展における国家機構の役割も改めて強調した。近世東アジア世界における「帝国」支配（中華帝国・ムガル帝国）と西欧国家体系との共通性と相違点は今後の検討課題である。

以上のセミナー・ワークショップでの議論を通じて、「比較」（comparison）と「関係性」（relation or interconnectives）がグローバルヒストリーを構築していく上でのキイ概念であること、その両者をどのように絡めて歴史の全体像を描くかが重要であることが改めて確認できた。二〇〇三

年十一月には、山下範久の原著『世界システム論で読む日本』（講談社選書メチエ）をめぐる拡大書評会を実施して、世界システムにおける日本の位置づけを、比較史と関係史の観点から論じている。

グローバルヒストリーを考える上で、研究の射程・構想の雄大さと同時に、当然、歴史研究としての実証的な史料収集・分析の両方が必要である。私個人は、十九世紀にみられたイギリスの世界的な影響力を前提にして、一九三〇―五〇年代のアジア国際秩序をイギリス帝国と関連付

けて再考する作業を、同時に行っている。毎年夏には、ロンドン・シティのど真ん中にあるイングランド銀行に通い、地下のアーカイヴでスターリング圏とアジア諸国関係の第一次史料を読みあさっている。実証面で勝負しつつ、構想と展望をめぐる内外の研究者と広範に対話する。世界史講座のメリットを生かして、新たな研究領域であるグローバルヒストリーの可能性をさらに考えていきたい。



グローバルヒストリー・セミナーの招聘講師 デニス・フリン氏と、16世紀に世界有数の銀産出を誇った生野銀山（兵庫県朝来市）を訪ねて



ロンドン・シティのイングランド銀行

秋田 茂（あきた・しげる）

広島県福山市出身。広島大学大学院文学研究科（西洋史学）後期課程中退。1985年から2003年まで、大阪外国語大学外国語学部・地域文化学科勤務。2003年10月より本学文学研究科世界史講座教授。1994―95年、2001―02年ロンドン大学歴史学研究所・LSEで在外研究。

主要著書：『イギリス帝国とアジア国際秩序』（名古屋大学出版会、2003年）；

(ed.) *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History* (London and New York: Palgrave, 2002)。

《編集後記》

(ディス) コミュニケーションの問題は、「インターフェイスの人文学」の中でも当初から大きなテーマとなっていた。今年、その目標を受け継ぐ形で、大阪大学内に新部局「コミュニケーションデザイン・センター」が発足した。そこで Interface Humanities 06 は、コミュニケーションを成り立たせる技と知に焦点を当て、特集を組んでみた。さまざまな事情で難産となった今号であるが、その分、読み応えも十分かと考える。編集・執筆に関わっていただいた諸氏に心より感謝申し上げます。(金水)

大阪大学21世紀COEプログラム
「インターフェイスの人文学」ニュースレター
Interface Humanities 06

発行＝「インターフェイスの人文学」研究開発委員会
編集長＝三谷研爾
編集＝金水 敏 本間直樹 山中浩司
ロゴデザイン＝奥村昭夫
編集協力・取材＝彩都メディアラボ株式会社
デザイン・レイアウト＝西田優子
撮影＝久保田美生
印刷＝岡村印刷工業株式会社

発行日＝2005年10月21日

連絡先＝〒560-8532 豊中市待兼山町1-5
大阪大学大学院文学研究科内
「インターフェイスの人文学」事務局
Phone: 06-6850-6716
Fax: 06-6850-6718
<http://www.let.osaka-u.ac.jp/coe/>
coe_office@let.osaka-u.ac.jp

Osaka University
The 21st Century COE Program Newsletter
Interface Humanities 06

Published by COE Committee Interface Humanities
Chief editor: Kenji MITANI
Editors: Satoshi KINSUI, Naoki HOMMA, Hiroshi YAMANAKA
Logo Designer: Akio OKUMURA
Editorial advisor: Saito Media Lab Co., Ltd.
Graphic Designer: Yuko NISHIDA
Photographs: Mio KUBOTA
Printed by Okamura Printing Industries Co., Ltd.

Published on October 21, 2005

Contact address: Interface Humanities Office
School of Letters, Osaka University
1-5 Machikaneyama-cho, Toyonaka, Osaka 560-8532
Phone: +81-6-6850-6716
Fax: +81-6-6850-6718
<http://www.let.osaka-u.ac.jp/coe/>
coe_office@let.osaka-u.ac.jp

